



株主通信

第**155**期
第2四半期報告書
2022.4.1 ▶ 9.30



企業理念



～グローバルに信頼される☒～

海運業を主軸とする物流企業として、人々の豊かな暮らしに貢献します。

ビジョン



全てのステークホルダーから信頼されるパートナーとして、
グローバル社会のインフラを支えることで
持続的成長と企業価値向上を目指します。

大事にする価値観



- お客様を第一に考えた
安全で最適なサービスの提供
- たゆまない課題解決への姿勢
- 専門性を追求した
川崎汽船ならではの価値の提供
- 変革への飽くなきチャレンジ
- 地球環境と持続可能な
社会への貢献
- 多様な価値観の受容による
人間性の尊重と公正な事業活動



CEO MESSAGE

**社会の低炭素・脱炭素化を
機会としてとらえ、
成長の牽引役となる事業に
経営資源を集中的に配分します。
最適資本構成を常に意識し、
資本効率と財務の健全性を
確保したうえで、
キャッシュアロケーションを踏まえた
企業価値向上への投資、
そして積極的な株主還元を進めます。**

代表取締役社長
明珍 幸一

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)における事業活動の結果と今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。

上期を振り返って

世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の大きな影響を受けた前年度から徐々に回復する一方、ロシア・ウクライナ情勢によって、エネルギー資源や食料の価格高騰をはじめとするインフレが生じるなど影響を受けました。海運市況はこれらの影響を受けながら、全般的には回復基調で推移しました。



ドライバルク事業の輸送需要及び市況は概ね堅調に推移し、エネルギー資源輸送事業ではLNG輸送船、電力炭船、大型原油船及びLPG船などが、中長期の傭船契約のもとで順調に稼働して安定的に収益に貢献し、それぞれ前年同期比で増収増益となりました。

製品物流セグメントのうち、自動車船事業では、輸送台数が回復するなか、運航効率改善の徹底に努め、運賃修復にも取り組みました。コンテナ船事業は旺盛な輸送需要に加えて市況が高水準で推移し、当社持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（「ONE社」）の業績は前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で3,194億円増加し、5,654億円となりました。

下期の見通しについて

ドライバルク事業では、米国における金融引き締め政策に伴う過熱した景気の減速、エネルギー資源価格の高騰継続による欧州経済の悪化、中国ゼロコロナ政策の解除の遅れなどにより、荷動き及び市況は一定の影響を受ける見込みです。しかしながら、前期に取り組んだ船隊規模適正化をはじめとする構造改革によるコスト競争力の強化により市況影響を低減させ、環境対応ニーズが強まるなか高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充に努めます。

エネルギー資源輸送事業では、引き続き中長期の傭船契約のもとで安定収益の確保を図ります。

生産回復に伴う旺盛な輸送需要が見込まれる自動

車船事業では、運航効率の改善や運賃の修復にも継続して取り組んでまいります。

コンテナ船事業では、需要の軟化に伴い短期運賃を中心にコンテナ船市況が一定程度調整されることが予想されるものの、堅調な収益レベルを維持することを見込んでいます。

これらを踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に続き過去最高益となる7,000億円を見込んでいます。

中期経営計画について

本年5月9日に、当社グループは、2022年度から2026年度までの5か年にわたる中期経営計画を公表しました。

低炭素・脱炭素社会の実現に貢献するとともに、収益成長を両立させるため、鉄鋼原料、自動車船、LNG輸送船の3つの事業に対して経営資源を集中的に配分することで企業価値を高めてまいります。

当社グループの重要な事業部門であるコンテナ船事業については、株主としてONE社の持続的な成長と発展を引き続き支援します。そのうえで、最適資本構成と資本効率を意識したキャッシュアロケーションを実施し、株主価値の最大化を目指します。

また、中期経営計画達成のために必要な環境・技術、安全・船舶品質管理、デジタルトランスフォーメーションや人材の活用などの機能強化に努めてまいります。

事業戦略の進捗について

成長を牽引する役割の事業では、鉄鋼原料、自動車船事業において顧客密着による事業基盤の強化及び低炭素・脱炭素化への取組みを進め、LNG輸送船事業ではアジアを中心に拡大する需要を着実に取り込んでいます。

鉄鋼原料事業では、Emirates Global Aluminium社及びJSW STEEL社と脱炭素化に向けた共同研究・包括協議に関する基本合意書を締結し、JSW STEEL社とはインド内航の連続航海長期契約を締結しました。風力利用の自動カイトシステムSeawingについては、初号機のケーブルサイズバルカーへの搭載を本年12月にスタート予定であり、2号機は2024年竣工のLNG燃料焼きケーブルサイズバルカーへの搭載が決定しています。

自動車船では、既存完成車メーカーの輸送基盤を拡充すると同時に、拡大する新興BEV（バッテリー式電気自動車）メーカーの需要取り込みへの戦略的対応、High&Heavy（背高・重量）貨物の着実な増量を進めています。

LNG輸送船については、カタール国営エネルギー会社であるQatar Energy社向けLNG輸送船12隻の大型長期定期用船契約・造船契約を締結しました。また、マレーシア国営石油ガス会社であるPETRONASグループ向けLNG輸送船を2隻竣工させるなど、拡大するアジア市場の需要取り込みを着実に進めています。

機能戦略の進捗について

中期経営計画の達成に必要な機能戦略についても、それぞれの分野で着実に進捗しています。

環境・技術の分野においては、Seawingの開発と運用準備に加えて、安全運航支援システムの強化、IMO（国際海事機関）規制への対応など、脱炭素・低炭素技術の導入、推進により優位性の確保と強化を進めています。

デジタルトランスフォーメーションでは、船舶におけるサイバーセキュリティ強化のための監視体制を確立しました。また、基幹システム「K-IMS」の再構築により安全運航支援及び顧客利便性の強化を図っていきます。「K」-Assistプロジェクトでは、統合操船支援システム、安全離着岸支援、機関プラント支援システムなどの開発を継続しています。

安全・船舶品質管理では、今後の成長市場の1つと位置付けたアジア地域での事業強化をサポートする機能戦略拠点として、K MARINE SHIP MANAGEMENT社をシンガポールに新たに設立しました。高品質で安全安心な船舶管理サービスの提供とともに、地域に根付いた顧客密着型のサポート体制を確立し、船舶の安全運航から環境技術の提供まで幅広いサポートを可能とする機能拠点の強化を行ってまいります。

人材関連では、ダイバーシティとインクルージョンの視点から多様性の取組みを推進しており、理系人材の積極採用や、キャリア採用活動の通年化、女性活躍の促進などを継続してまいります。

株主還元について

中期経営計画期間中の5か年で、4,000億円～5,000億円規模の株主還元を実施する計画です。このうち、本年5月9日に公表した、2022年度の1,000億円以上の追加還元については、その規模に鑑み全額を自己株式取得の方法によることが望ましいと判断し、株式取得価額の総額1,000億円（上限）及び取得する株式の総数35,236,000株（上限）として自己株式取得の実施を本年11月4日に公表しました。

中間配当は1株当たり300円（株式分割前基準）の実施を決定しました。期末配当予想は1株当たり100円（株式分割後基準）としており、下期業績動向及び株主還元方針に基づいて、将来の営業キャッシュ・フロー及び資金需要を考慮のうえ、追加的な還元策も含めて今後検討を進めます。

2022年度以降の株主還元については、各年のキャッシュインと事業への投資メニューを検討したうえで機動的に決定し、各年度の業績予想のなかで開示します。

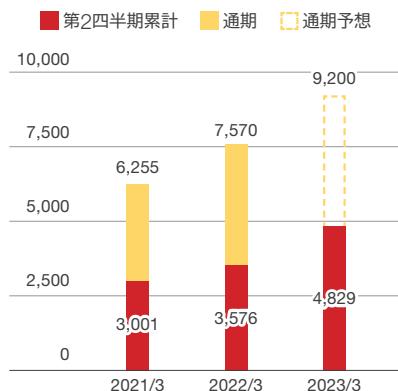
当社グループは、中期経営計画の方針に則り、常に最適資本構成とキャッシュアロケーションを意識し、資本効率と財務健全性を維持し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

今後とも川崎汽船グループの役職員一丸となって、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいりますので、何卒ご支援ご鞭撻を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

POINT

主にドライバルク及び製品物流事業において輸送需要が回復し、ONE社の運営するコンテナ船事業において引き続き旺盛な貨物需要に伴い市況が高水準で推移したことに加えて、急激な円安への変動もあり、売上高、営業損益、経常利益、当期純利益それぞれが増加しました。

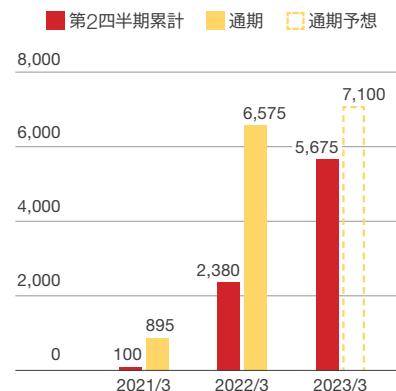
連結売上高 (億円)



連結営業損益 (億円)



連結経常損益 (億円)



親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益 (億円)



為替推移 (円/USドル)



燃料油価格推移 (USドル/MT*)



(金額の記載については、億円単位で表示しているものは億円未満を四捨五入しております) ※MT:メトリックトン(1メトリックトンは1,000キログラム)

ドライバルクセグメント

ドライバルクセグメントは、鉄鉱石や穀物等の原材料をばら積船で輸送するドライバルク事業により構成されています。

運ぶもの

鉄鉱石、石炭、穀物、製紙原料等

売上高
1,716
億円

売上高
構成比

35.5%

当第2四半期累計期間の概況



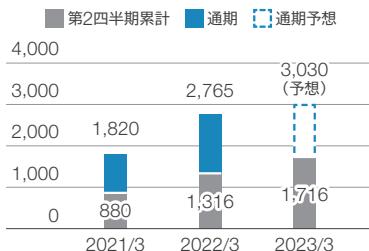
ドライバルク事業

大型船市況は、中国における経済活動の低迷と滞船緩和による船腹供給増加があった一方、その後の輸送需要の回復と極東での荒天による滞船増加が船腹需給を引き締め、概ね堅調に推移。中・小型船市況は、一時的な穀物輸送需要の減少と欧州向け鋼材需要の減少に加え、中国における滞船緩和に伴う船腹供給増加があったものの、中国向け穀物の輸送需要増加が牽引し、概ね堅調に推移。このような状況下、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めた結果、前年同期比で増収増益。

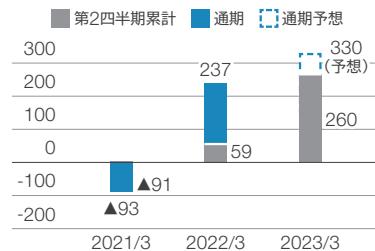
通期の見通し

主要国でのインフレなどによる市況の軟化が予想されるものの、引き続き運航効率の改善やコスト削減等の収支改善策に取り組む。環境対応ニーズが強まるなか、高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充に努める。

売上高 (億円)



セグメント損益 (億円)



エネルギー資源セグメント

エネルギー資源セグメントは、LNG（液化天然ガス）、電力炭、原油、LPG（液化石油ガス）の各エネルギー資源の海上輸送を担う事業と、石油や天然ガスを探鉱、開発、生産する際に物資の輸送や、掘削、生産そのものを支援する海洋事業から構成されています。

運ぶもの

LNG、電力炭、原油、LPG等

売上高
508
億円

売上高
構成比
10.5%

当第2四半期累計期間の概況

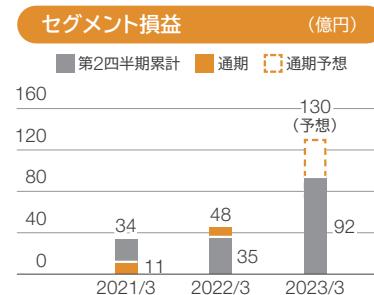


液化天然ガス輸送船事業・電力事業・油槽船事業・海洋事業

LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は中長期の備船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献。その結果、前年同期比で増収増益。

通期の見通し

LNG船、電力炭船、大型原油船、LPG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）において、中長期の備船契約のもとで安定収益の確保に努める。不採算事業からの撤退により収益改善。



製品物流セグメント

製品物流セグメントは、乗用車やトラック、建設機械等を輸送する自動車船事業、航空運送、内陸運送、倉庫業、ターミナル等の物流事業、近海・内航事業、そしてコンテナ船事業統合会社ONE社を通じ、多種多様な貨物を世界中に展開する航路網により輸送するコンテナ船事業から構成されています。

運ぶもの

自動車、旅客、衣類、家具、電化製品、食料品、自動車部品、原料素材等

売上高
2,546
億円

売上高
構成比
52.7%

当第2四半期累計期間の概況



自動車船事業

世界自動車販売市場は、半導体及び自動車部品の供給不足、上海のロックダウン及びロシア・ウクライナ情勢により、一部で生産・出荷への影響があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調が継続。運賃修復及び運航効率の改善に努めた。



近海・内航事業

近海事業では、鋼材・木材の需要は堅調に推移したものの、石炭の輸送量は前年同期を下回る。内航事業では、貨物量は堅調に推移し、トラックの輸送量は前年同期を上回る。新型コロナウイルス感染症に伴う移動規制が解除されたことにより、旅客と乗用車の輸送量は前年同期を上回る。



物流事業

国内物流・港湾事業では、国内コンテナターミナルの取扱量は前年同期と同水準、曳船事業・倉庫事業は堅調に推移。国際物流事業では、フォワーディング事業において、海上及び航空貨物輸送の需要は減少傾向がみられるものの、取扱量は概ね堅調に推移。完成車物流事業では、陸送取扱台数及び保管台数が増加。

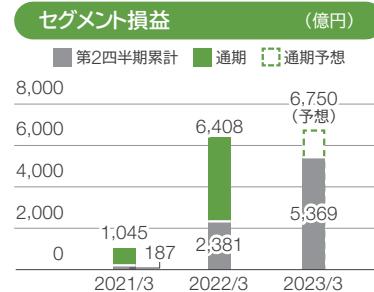


コンテナ船事業

ONE社の業績は、輸送需給のひっ迫の解消が進んだことから足元の運賃市況は軟化しているものの、前年同期を上回る水準で推移したことで、前年同期比で改善。

通期の見通し

自動車船事業は、世界自動車販売市場で半導体や自動車部品の不足及びロシア・ウクライナ情勢による影響が懸念されるものの、販売・荷動きの回復及び運賃修復に加え、船隊規模適正化及び運航・配船効率向上に継続して取り組む。物流事業は、国内物流・港湾事業では国内コンテナターミナル取扱量の需要が堅調な推移を見込む。コンテナ船事業は、サプライチェーンの混乱が収束し、下期には市況は調整局面に入ると見込む。ONE社では経済環境を注視し、着実な事業運営に努める。



その他

船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等を行っています。

売上高
59
億円

売上高
構成比

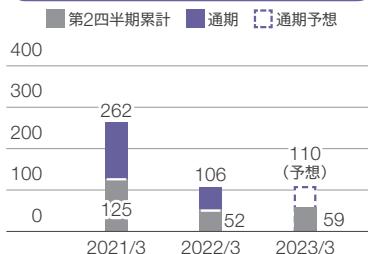
1.2%

当第2四半期累計期間の概況

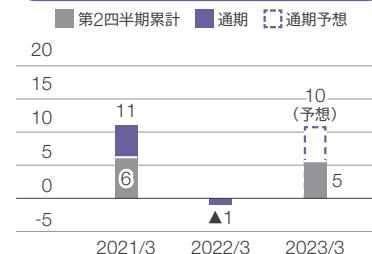
前年同期比で増収となり黒字に転換。



売上高 (億円)



セグメント損益 (億円)



TOPICS

AIRSEAS社と自動カイトシステム追加購買契約及び技術開発契約を締結

当社は、AIRSEAS社（フランス）が開発した自動カイトシステムSeawingのケーブルサイズバルカー2隻への搭載を既に決定していますが、この度、3機の追加購買契約を締結しました。風力の利用によって20%以上のCO₂排出量削減効果が見込まれます。なお、Seawing初号機は2022年12月にケーブルサイズバルカーへの搭載開始を予定しています。

また、当社とAIRSEAS社はSeawingによる再生可能エネルギーをベースとした牽引力の有効利用を目的とした技術開発契約を締結しました。この契約によって、当社を持つ運航技術及び本船搭載の船舶運航・性能管理システム「K-IMS」と、AIRSEAS社を持つSeawing開発技術及び運航データを融合させ、Seawingの性能を最大限に引き出せてまいります。

当社は環境保全技術や次世代代替燃料等の積極的な導入によって環境負荷の低減を推進し、“K”LINE環境ビジョン2050に掲げた「2050年GHG排出ネットゼロ」達成に向け、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。



Seawing



2022年度中期経営計画について (2022~2026年度)

当社は、2022年5月に新しい中期経営計画を公表しました。

2022年度中期経営計画の概要

当社グループは、2022年度中期経営計画において、低炭素・脱炭素社会の実現に貢献する事業領域への挑戦を事業機会としてとらえ、成長ドライバーとする戦略を策定しました。その具現化に向けたカギを握るのが、成長の牽引役となる3つの事業に対して経営資源を集中的に配分するポートフォリオマネジメントです。併せて、事

業戦略の推進を支える強固な事業基盤の構築にも取り組みます。また、当社グループの重要な事業部門であるコンテナ船事業については、株主としてONE社の持続的な成長と発展を引き続き支援します。そのうえで、最適資本構成と資本効率を意識したキャッシュアロケーションを実施し、株主価値の最大化を目指します。



自営事業

- 低炭素・脱炭素需要の取り込み
- ポートフォリオ戦略
- 経営資源の鉄鋼原料・LNG船・自動車船への重点配分

コンテナ船事業

- 主要事業の一つ
- 株主として関与を継続していく

経営管理の高度化

事業成長と最適資本政策による企業価値向上

キャッシュ・フローを意識した最適資本構成を常に意識し資本効率と財務健全性を両立

安全・品質

環境・技術

デジタルイノベーション推進

人材



経営管理指標

ROE

持続的に
10%以上を達成

収支目標

2026年度に自営事業と
コンテナ船事業の収益力をバランス
経常利益: 1,400億円

最適資本構成

当社グループとしての資本効率の
最適化と戦略的な資金調達が可能となる財務の健全性を両立

株主還元方針

中計期間で
**4,000億円～
5,000億円規模**

最適資本構成を常に意識し、企業価値向上に必要な投資及び財務の健全性を確保のうえ、適正資本を超える部分についてはキャッシュ・フローも踏まえて積極的に自己株式取得を含めた株主還元を進める

中期経営計画の詳細につきましては、こちらをご参照ください。

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/management/strategy.html>



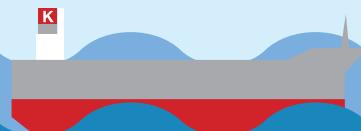
自己株式の取得について

中期経営計画のなかで、2022年度については既に公表済みの中間配当及び期末配当に加え1,000億円以上の追加還元を行う方針を公表しておりますが、そ

の規模に鑑み全額を自己株式取得の方法によることが望ましいと判断し、2022年11月4日開催の取締役会において自己株式の取得を行うことを決定しました。

本件の詳細につきましては、当社ウェブサイト掲載のニュースリリースをご参照ください。

https://www.kline.co.jp/ja/news.html#*2022



TOPICS 1

Emirates Global Aluminium社及び
JSW STEEL社と脱炭素化に向けた共同研究を開始

当社グループは、7月にEmirates Global Aluminium社（アラブ首長国連邦、以下、「EGA社」と）と、9月にJSW STEEL社（インド、以下、「JSW社」と）、脱炭素化に向けた取り組みの共同研究のための協議会を設立する覚書に署名し、それぞれの企業と共通の目標である2050年までのGHG排出ネットゼロに向け、海上輸送における新技術や燃料の採用など、お互いの知見を生かし、脱炭素化に向けた研究に共同で取り組むことで合意しました。

EGA社とは、前身であるDubai Aluminium社が1979年に創立以来、長きにわたり同社の原料輸送に従事し、2019年からケープサイズバルカーによる年間500万トンのポーキサイト長期輸送契約を開始するなど、当社グループとの関係を深めてまいりました。

また、JSW社とは、2006年にJSWグループの原料輸送に当社グループが従事して以来、長期契約を軸に取引を強化してまいりました。2014年には現地海運会社を設立、JSW社の内航貨物輸送にも携わり、本年には、2014年に締結したスプラマックスバルカー契約の更改及びケープサイズバルカーの新規契約を締結するなど、中型船から大型船まで幅広い船型で、石炭、鉄鉱石、石灰石などの輸送を担っています。

当社は変化する顧客ニーズにも的確かつ柔軟に対応すべく、グループ全体でお客さまと海上輸送に関わる低炭素・脱炭素化を通じて、パートナーシップを一層深化させ、力を合わせて地球環境と社会への貢献をしてまいります。

TOPICS 2

LNG燃料焚き自動車運搬船「CENTURY HIGHWAY GREEN」が
「シップ・オブ・ザ・イヤー2021」の大型貨物船部門賞を受賞

当社が運航するLNGを燃料とする7,080台積み大型自動車運搬船「CENTURY HIGHWAY GREEN」が、日本船舶海洋工学会主催「シップ・オブ・ザ・イヤー2021」の大型貨物船部門賞を獲得しました。最新の環境対応とデジタル技術を併せ持ち、外観デザインが優れた船として評価されたものです。

本船では重油燃料の船に比べ、CO₂の排出を25%~30%、大気汚染の原因となる硫黄酸化物(SO_x)の排出をほぼ100%、LNG燃料の使用に加え排気ガスを再循環することで窒素酸化物(NO_x)の排出を80%~90%削減可能となりました。また、船内高速通信インフラなどを構築したデジタルフラッグシップとして、遠隔検査にも適応し、当社が重要課題としている安全・環境・品質の向上を図りました。

本船の竣工は、“K”LINE環境ビジョン2050に掲げた「CO₂排出効率50%改善」という2030年目標の達成に向けた重要なマイルストーンとなります。当社は、拡大する環境対応を含めた顧客ニーズに柔軟かつ積極的に対応するとともに、事業活動を通じて環境保全を図りつつ、経済・社会の持続的な発展に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。



CENTURY HIGHWAY GREEN

TOPICS 3

カタール国営エネルギー会社QatarEnergy向けLNG船合計12隻の
長期定期傭船契約を締結

当社は合併会社を通じ、カタールの国営エネルギー会社QatarEnergyとの間で、8月に7隻、11月に5隻、合計12隻の新造174,000m³（メンブレン）型LNG船の長期定期傭船契約を締結しました。

QatarEnergyは世界最大級のLNG生産者であり、当該新造船12隻は世界各国に向けたLNG輸送に従事する予定です。

新造船はガス焚き低速ディーゼル機関等を採用し、温室効果ガス排

出の削減に寄与するとともに、幅広い船速域における低燃費運航により環境負荷の低減を実現します。

当社は5月に公表した中期経営計画で、LNG輸送船事業を成長の牽引役となる事業の1つとして位置づけました。長期契約による安定収益事業を強化するとともに、拡大する低炭素エネルギー需要に対応し、変化する顧客と社会のニーズに的確に応えた成長戦略に取り組んでまいります。

会社概況 (2022年9月30日現在)

会社概要

商号	川崎汽船株式会社 Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.
本店	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通8番 (神港ビルディング)
本社	〒100-8540 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 (飯野ビルディング)
資本金	75,457百万円
株式上市	東京
支店	名古屋、関西

運航船腹

区分	隻数
所有船	132
共有船	5
備船	247
合計	384

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イーシーエム エムエフ	10,716	11.32
ゴールドマン サックス インターナショナル	9,779	10.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,128	9.64
エムエルアイ フォー セグリゲートイット ビービー クライアント	5,651	5.97
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSF RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	5,132	5.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,922	3.08
今治造船株式会社	2,354	2.48
CGML- LONDON EQUITY	2,100	2.21
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 川崎重工 業口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	2,035	2.15
株式会社みずほ銀行	1,868	1.97

(注) 持株比率は自己株式(122,438株)を控除して計算しています。

株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	94,749,463株
株主数	46,462名

従業員の状況

従業員数	5,390名
------	--------

参考(単体)	
運航船腹	316隻
従業員数	821名

役員

取締役	代表取締役社長 社長執行役員	明珍 幸一
	代表取締役 副社長執行役員	浅野 敦男
	代表取締役 専務執行役員	鳥山 幸夫 針谷 雄彦
	取締役 専務執行役員	園部 恭也
	取締役	山田 啓一 [※]
		内田 龍平 [※]
志賀 こず江 [※] 亀岡 剛 [※]		
監査役	監査役(常勤)	荒井 邦彦 芥川 裕
	監査役	原澤 敦美 [※] 久保 伸介 [※]
		専務執行役員
執行役員 (取締役兼務者を除く)	常務執行役員	新井 大介 新井 真 小樽 慎吾 五十嵐 武宣 山鹿 徳昌 久保 敬二 浅野 裕史 岩下 方誠 田口 雅俊
		執行役員

(注) ※は、社外取締役、社外監査役です。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当	3月31日 9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-782-031(フリーダイヤル)
住所変更、単元未満株式の 買取・買増等のお お申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出 ください。 なお、証券会社に口座がないため特別 口座が開設されました株主様は、特別 口座の口座管理機関である三井住友信 託銀行株式会社にお申出ください。
特別口座から証券会社の 口座への振替申請について	特別口座の株式については、単元未満 株式の買取・買増請求を除き、売買が できません。 売買を行う場合は証券会社の口座への 振替が必要となります。 お手続の詳細については特別口座の口 座管理機関である三井住友信託銀行株 式会社にお問い合わせください。
未払配当金の 支払いについて	株主名簿管理人である三井住友信託銀 行株式会社にお申出ください。

単元未満株式(100株に満たない株式)の 買取請求・買増請求について

100株に満たない株式は市場での売買ができません。
当社では、その株式を買い取らせていただく「買取請求制度」と、株主
様が不足する株式を買い増し、単元株式(100株)とする「買増請求制度」
を導入しています。

● 買取請求制度(株主様が売却をご希望の場合)

ご所有の単元未満株式(1株から99株)を株主様が当社に対して市場
価格で買い取ることをご請求いただく制度です。

具体例



● 買増請求制度(株主様が購入をご希望の場合)

ご所有の単元未満株式と合わせて1単元株式(100株)となるように、株
主様が当社から不足分の株式を市場価格にて買い増すことをご請求い
ただく制度です。

具体例



なお、買取・買増請求の場合、当社所定の手数料が必要となります。
また、中間及び期末などの基準日の権利確定日前一定期間並びにその
他受付停止期間が設定された場合は、買取・買増請求の受付を停止さ
せていただきますので、あらかじめご了承ください。

川崎汽船株式会社

〒100-8540

東京都千代田区内幸町二丁目1番1号(飯野ビルディング)

<https://www.kline.co.jp>



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

